

## 救急活動記録票における転倒・転落記録状況の調査

ヨシモト 吉本	ヨシノブ 好延 <sup>*,2*</sup>	ミキ 三木	フミエ 章江 <sup>3*,4*</sup>	ハマオカ 浜岡	カツミ 克伺 <sup>*</sup>	コウノ 河野	ヨシコ 淑子 <sup>2*</sup>
オオヤマ 大山	ユキツナ 幸綱 <sup>*</sup>	アラマキ 荒牧	レイコ 礼子 <sup>2*</sup>	サトウ 佐藤	アツシ 厚 <sup>4*</sup>		

**目的** 本研究では、消防本部の救急活動記録票における転倒・転落記録状況を明らかにすることを目的としたアンケート調査を行い、救急搬送を伴った転倒・転落の全国調査に向けた予備的検証を行った。

**方法** 対象は、全国の市町村に設置されている全消防本部807機関とした。調査期間は、平成19年12月から平成20年10月とし、解析対象は、本研究への承諾と同意が得られ、アンケートの回収が可能であった584機関とした。調査内容は、救急活動記録票において一般負傷に分類された事故の中から転倒・転落を抽出できるかどうかをまず調査し、転倒・転落の抽出が可能な機関については、転倒・転落の定義の使用状況、受傷者の性別、年齢、転倒場所、診断名の調査状況、受傷者の診断名の聴取時期、救急活動記録票の保存方法について調査を行った。

**結果** 解析対象とした584機関のうち、転倒・転落の抽出が可能な消防本部は258機関（44.2%）であった。転倒・転落の定義を用いていない消防本部が178機関（70.1%）と最も多く、次いで東京消防庁の定義に準じている消防本部が59機関（23.2%）であった。受傷者の診断名の聴取時期は、医療機関に搬送後すぐ確認する消防本部が98機関（48.5%）、医療機関に搬送して数日後に確認する消防本部が104機関（51.5%）であった。

**結論** 転倒・転落の抽出が可能な消防本部は、解析対象とした消防本部の約半数を示し、そのうち約70%が転倒・転落の定義を用いておらず、消防機関において転倒・転落の定義が明確化されていない実態が明らかとなった。今後、救急活動記録票を用いた転倒・転落状況の全国調査および地域間での比較を行う場合は、既存のデータを単純に使用することは注意を要し、事故概要や診断名の聴取時期を確認するなど、現状を踏まえた対応が必要であると考えられた。

**Key words** : 転倒・転落, 消防本部, 救急活動記録票, アンケート調査

\* 厚生年金高知リハビリテーション病院

2\* 高知女子大学大学院健康生活科学研究科

3\* 高知女子大学大学院人間生活学研究科

4\* 高知女子大学生活科学部健康栄養学科

連絡先：〒781-0111 高知県高知市池2751-1

高知女子大学生活科学部健康栄養学科 佐藤 厚